

平成28年度 第3回 「宇都宮市子ども・子育て会議」 議事録

1. 日 時 平成28年10月14日（金） 午後3時00分～

2. 場 所 宇都宮市役所 議会棟 第2委員会室

3. 議事

- (1) 平成27年度「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況について
- (2) 地域型保育事業の認可について

4. その他

5. 出席者

【委 員】青木章彦会長， 釧持幸子副会長， 塩見浩之委員， 栗田幹晴委員， 福田清美委員，
佐々木佳子委員， 岩本眞砂枝委員， 北條昌一委員， 山崎英明委員， 今井恭男委
員， 今野哲也委員， 鎌倉三郎委員， 坂本保夫委員， 中野謙作委員， 加藤邦子委
員， 今井政範委員， 高橋拓委員， 稲葉幸嗣委員

【事 務 局】〔子ども部〕川中子部長， 笹原次長

〔子ども未来課〕高橋課長， 小堀課長補佐， 高橋総括， 斉藤係長， 濱野総括，
高橋係長

〔子ども家庭課〕田邊課長補佐， 大島室長，

〔保育課〕谷田部課長， 鈴木康子課長補佐， 豊田副主幹， 藤江係長， 鈴木係長，
泉主任， 熊谷主任主事

〔子ども発達センター〕鈴木所長

〔生涯学習課〕大久保課長

6. 公開・非公開の別 一部非公開

7. 傍聴者数 0名

発言者	内 容
	<p>1 開会 会議の公開（一部非公開）について決定 委員紹介</p> <p>2 議事 （１）平成２７年度「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況について （事務局説明）</p>
会長	質問・確認等はあるか。
委員	「妊婦に対する健康診査」について、平成２７年度実際に健康診査を受ける人数が量の見込みと比較し増加している一方で、健康診査の実施回数は、実績が量の見込みを下回っているが、これはどのような原因によるものか。
事務局	<p>量の見込みについては、「健康診査を受ける人数」は、人口推計等による見込みとなっており、また「健康診査の実施回数」は、一人あたりの受診券交付枚数である１４回について、概ね８５％の利用実績があるため、利用が増加することを含め約８７％の利用率で見込んだものである。</p> <p>一方で、平成２７年度の実績については、「健康診査を受ける人数」は、見込みを上回ったところであるが、「健康診査の実施回数」は、１４回分の受診券を利用し終える前に出産に至るケースなどにより、受診券の平均利用が約１２回、利用率は８５％となったことにより、見込みを下回ったものである。</p>
委員	「乳児家庭全戸訪問事業」については、出生後、いつまでに実施している事業か。
事務局	「乳児家庭全戸訪問事業」は、概ね生後４ヶ月の乳児がいる家庭を訪問している。
委員	新聞報道等によると、産後うつは産後２週間程度で症状が現れると言われているが、産後うつを含めた対応も「乳児家庭全戸訪問事業」で十分であるのか。

事務局	「乳児家庭全戸訪問事業」は、生後4ヶ月になる前、できるだけ早い時期に助産師・看護師・保健師等の専門職員が訪問を行っているところであるが、産後うつへの対応については、現在対策を検討しているところであり、ご意見を参考にしたい。
委員	「乳児家庭全戸訪問事業」の評価のうち、面接率及び要支援者の割合は。
事務局	出生数4,795人のうち、面接率は約92%で4,385人に面接を実施している。訪問面接後、継続的な支援を必要とする要支援者の割合については、確認し、後日回答する。
委員	「利用者支援事業」の評価について、入所に関する説明会とあるが、具体的にはどのようなものか。
事務局	「利用者支援事業」は子育て家庭などの市民が利用したい子育てサービスを聴き取り、子育て家庭と子育てサービスのマッチングを行う事業であり、乳幼児から小学生までを対象としている。 入所に関する説明会については、保育所や幼稚園の入園の時期に、入所手続きや窓口等を案内するものである。
委員	進捗状況の概要に、4月1日現在の待機児童数が記載されているが、平成28年10月1日現在の待機児童数は。また、「幼児期の学校教育・保育」について、全体の人数に対する達成率が示されているが、教育・保育施設や小規模保育事業などによって状況が異なると思うがいかがか。
事務局	平成28年10月1日現在の待機児童数は集計中となっており、公表は例年半年後となっているが、公表し次第、子ども・子育て会議においても報告する。幼児期の学校教育・保育」についての記載内容については、栃木県への報告様式に沿って提示させていただいたところである。
会長	平成27年度「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況、評価について、事務局案を了承することとしてよいか。
委員	異議なし

	<p>(2) 地域型保育事業の認可について (事務局説明)</p>
会長	質問・確認等はあるか。
委員	小規模保育事業のA型とB型の違いを教えてください。
事務局	<p>小規模保育事業には、今回認可するA型・B型のほか、C型があり、職員の配置基準が異なっており、A型・B型は保育所の配置基準に1名以上多く職員を配置。C型は乳幼児3人につき、1名の職員を配置している。また、A型は保育に従事する職員すべてが保育士の有資格者である一方で、B型は保育に従事する職員の2分の1以上が保育士の有資格者となっている。B型については、保育士以外の者も研修等を受けた子育て支援員などとなっている。</p> <p>C型については、家庭的保育者となっており、保育士や保育士と同等以上の知識と経験を有すると市が認めた者となっている。</p> <p>その他、保育室の面積基準も異なっている。</p>
委員	A型・B型ともに、保育の質は確保できているということでよいか。
事務局	研修などの実施により、保育の質を確保するための支援を、引き続き行っていく。
委員	小規模保育事業については、卒園後の利用先となる連携園を設定することとなっているが、各事業の連携園はいかがか。
事務局	今回認可する8事業者について、連携園は概ね決定している。
委員	決定している連携園は、幼稚園か。連携園の役割には、小規模保育事業を利用している時から、卒園後までの保育の支援もある。連携園が幼稚園の場合、保育の支援について市はどのように考えているか。
事務局	今回、認可予定の小規模保育事業のうち、幼稚園が連携園になっている事業者もある。市としては、できる限り、保育所など、小規模保育事業を卒園後、2号認定として利用でき、保育の支援が受けられる施設との連携を求めているところである。認可基準としては、幼稚園との連携が認められているところであるが、市としては引き続き、事業者に対して、保育所などとの連携を働きかけていく。

副会長	株式会社が運営する施設について、株式会社の経営状況に係る審査はどのように行ったのか。
事務局	株式会社の経営状況については、過去3か年の決算書により、専門家による審査を行っている。
事務局	補足だが、資料2に記載している、「児童福祉施設等事業者選定委員会」は、外部有識者により構成されており、公認会計士や学識経験者などの方に、それぞれの専門的な見地からの意見をいただき、書面とヒヤリングにより、審査を行っている。
会長	地域型保育事業の認可について、事務局案を了承することとしてよいか。
委員	異議なし
	<p>3 その他</p> <p>質問・意見はあるか。</p>
委員	子どもを預かる施設や事業が増えているなかで、日常的な保育等に必要の職員の配置は行われているが、近年、自然災害が多く発生している中で、災害時の対応に不安を抱えている状況である。 災害時の対応について、市の考え方はどうなっているか。
事務局	災害時の対応は重要だと考えており、保育現場においても必要な対策を図っていただいているところである。近年では、ご指摘の通り、特に気象に関連する大雨などの災害が多くなっていることから、各施設における対策のほか、市における対策を今後検討して行く。 なお、河川の氾濫の恐れがある施設については、近隣の公共施設や学校等への避難できるよう各施設に依頼しているところである。
委員	各施設における対策として、緊急時の避難先となっている小中学校よりも近隣の社会的な資源の活用、例えば、安全性が確保できる・十分な広さを確保できる企業や病院などとの連携を図り、一時的な避難ができるかという点ではないか。そのためには、社会全体で、子どもたちを守るという意識醸成が必要だと思う。

事務局	ご意見を踏まえながら，検討して行く。
委員	気象に関する警報・注意報により，小学校が休校になる際は，兄弟が未就学児である場合は，教育・保育施設としても対応が必要であることから，幼稚園などにも情報提供していただきたい。現在は，小学生のいる保護者などへの聞き取りにより，情報収集している状況である。
事務局	現在，保育所に対して情報提供を行っているところであるが，小学校から保護者への連絡とは時差が生じている。今後は迅速に情報提供できるよう努める。
委員	情報提供を行う際の判断基準等はあるか。
事務局	小学校の休校情報について，教育委員会が全市的に休校とする決定した際には，保育所に対しても情報提供を行っているが，各小学校において休校と判断するケースにおいては把握が困難であるため情報提供は行っていないところである。 今後とも，全市的な休校等の対応については，情報を入手し次第，情報提供を行う。
委員	保育所に対する情報提供を行っているということだが，幼稚園に対する情報提供もお願いしたい。
委員	幼稚園と同様に，特別支援学校に対する情報提供はどのように行われているのか。
委員	危機管理についての対応については，関係部署が連携し，確実に情報提供を行うべきである。災害時の情報提供は，伝わりにくいという課題があると感じる。防災意識については，日頃の個人の意識だけでなく，施設管理者などの立場にある人が，防災意識を高めて判断する必要があると考える。地域防災における高齢者支援のための仕組みもあることから，この会議の意見を踏まえ，危機管理課などの関係部署と事務局でよく整理していただきたい。
委員	幼稚園，保育所，認定こども園，小学校と利用している施設などの違いに関わらず，施設管理者だけでは，特に0歳・1歳といった小さい子どもを守ることは困難であることから，市が中心となって社会的弱

<p>会長</p>	<p>者である子どもたちを社会全体で守る意識・環境を作っていく必要がある。</p>
<p>事務局</p>	<p>宇都宮市の地域防災計画においても、子どもの分野が盛り込まれていると思うので、事務局でよく整理していただきたい。</p>
<p>会長</p>	<p>宇都宮市の地域防災計画を改めて確認し、子ども・子育て会議で報告するとともに、またご意見を頂戴したい。</p> <p>4 閉会</p> <p>以上で、第3回宇都宮市子ども・子育て会議を終了します。</p>